

令和〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人  
理事長

## 実績報告書記入上の注意点

〒〇〇〇-〇〇〇〇

登記上の

本店所在地 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇

名称 株式会社 知財工業所

代表者名 知財 太郎

実印

### 海外商標対策支援助成事業第〇期実績報告書

交付決定通知書から転記してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日付〇〇東中事知第〇〇〇号をもって交付決定の通知があった助成事業が完了したので、下記のとおり報告いたします。

記

- 申請テーマ 〇〇〇〇〇
- 実績報告期間 第〇期 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで
- 助成事業実施内容及び成果 別紙1のとおり
- 経費区分別の支払実績表 別紙2のとおり
- 提出書類  
(1) 助成事業の実施に係る見積書、契約書（注文書・注文請書等）、納品書（対策が行われたことが分かる書類、国内又は現地代理人からの完了報告書、相手国へ提出した翻訳文、調査報告書、鑑定等）、請求書（現地代理人も含む）、振込控え（通帳、当座勘定照合表等、決済の確認が可能なもの）、領収書等の写し  
(2) 助成事業の成果を明らかにするための資料（取消決定書、取消確定書、無効確定書等）

## 助成事業の実施内容及び成果

- 1 事業実施の経過（証拠収集、調査、異議申立、不使用取消審判、無効審判、情報提供、行政訴訟、取消確定、無効確定等の対策の経過を記入）

年 月 日	事業実施の経過
	事業開始
○年○月○日	国内代理人（○○○○弁理士事務所）へ異議申立の見積を依頼
○年○月○日	国内代理人から異議申立の見積書を受領
○年○月○日	国内代理人へ異議申立の発注書を送付
○年○月○日	国内代理人から異議申立の請書を受領
○年○月○日	国内代理人から異議申立の完了報告を受領（申立日○○年○○月○○日、現地代理人への発注書、現地代理人からの請書、現地代理人からの完了報告、異議申立書類を含む）
○年○月○日	国内代理人から異議申立の請求書を受領
○年○月○日	国内代理人へ異議申立に伴う支払を実施
○年○月○日	国内代理人から異議申立の結果を受領
○年○月○日	国内代理人へ無効審判の見積を依頼
○年○月○日	国内代理人から無効審判の見積書を受領
○年○月○日	国内代理人へ無効審判の発注書を送付
○年○月○日	国内代理人から無効審判の請書を受領
○年○月○日	国内代理人から無効審判の完了報告を受領（審判請求日○○年○○月○○日、現地代理人への発注書、現地代理人からの請書、現地代理人からの完了報告、無効審判請求書類を含む）
○年○月○日	国内代理人から無効審判の請求書及び外国送金計算書を受領
○年○月○日	国内代理人から無効審判の結果を受領
○年○月○日	国内代理人へ無効審判に伴う支払を実施
○年○月○日	源泉所得税納付
	事業完了

類似商標等の取消や無効化に係る対策が複数国に渡る場合は、国毎に時系列に記載してください。  
また、対策を中止した国がある場合でも、事業遂行の経過の一つとして必ず記載してください。

（注）事業実施の経過を時系列に記入してください。

## 2 事業実績及び効果

(1) 実施した対策（異議申立、不使用取消審判、無効審判、情報提供等）の内容

実施した異議申立、不使用取消審判、無効審判、情報提供等の内容や類似商標等の取消や無効化の結果について記載してください。

(2) 対策により得られた効果

上記(1)の対策により得られた、自社ブランドによる海外販路拡大への効果等について記載してください。

- 1 さらに詳しく報告する場合は別紙を添付してください。
- 2 関係資料があれば添付してください。

### 3 完了検査の実施希望場所

連絡担当者所属・役職・氏名	〇〇部 〇〇グループ長 〇〇 〇〇			
所在地	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇 〇〇ビル〇階			
電話(当日連絡が取れる番号)	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇			
メールアドレス	〇〇-〇〇〇〇〇@〇〇.〇〇			
〇〇 線	〇〇 駅	〇〇 口下車	徒歩	〇〇 分
〇〇 行きバス	〇〇 分	〇〇 停留所下車		〇〇 分
最寄り駅又はバス停からの略図				

原則、実質的に事業を行っている東京都内の事業所でなければなりません。